

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	堺商事株式会社
【英訳名】	SAKAI TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤水 宏次
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島3丁目2番4号
【電話番号】	(06)7166 - 6180（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 川原 章
【縦覧に供する場所】	堺商事株式会社 東京支店 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	27,665,573	30,263,661	36,761,077
経常利益 (千円)	283,390	521,785	310,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	195,473	327,681	194,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,609	316,552	210,077
純資産額 (千円)	7,262,651	7,583,430	7,339,406
総資産額 (千円)	16,823,488	17,976,030	16,903,047
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	107.80	180.72	107.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.4	41.8

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	60.75	64.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が続く中、経済の状況も安定して推移しておりますが、原材料価格の高騰や人材不足の影響に伴う事業コストの上昇や米中を中心とした貿易摩擦への懸念などにより、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、積極的な営業活動や販売効率の改善、海外事業戦略の強化に取り組みました。その結果、売上高につきましては、酸化チタンやバリウム塩類の化成品や誘電体材料等の電子材料の堅調等により、前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面におきましても、売上の増加に伴う売上総利益の改善や、インドネシア製造子会社における生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として、前第3四半期連結累計期間に比べ営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についてはいずれも増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9.4%増の30,263百万円となり、営業利益は60.7%増の525百万円、経常利益は84.1%増の521百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67.6%増の327百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

国内法人

セグメントの「国内法人」には日本国内法人の国内売上と海外売上が計上されており、同海外売上には、東南アジア・北米・中近東等への売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、酸化チタンやバリウム塩類の化成品や誘電体材料等の電子材料の売上が伸長したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、9.0%増の26,658百万円となりました。また、営業利益は売上増加に伴う売上総利益の改善等に伴い24.9%増の284百万円となりました。

在外法人

セグメントの「在外法人」には在外現地法人の売上が計上されており、同売上には、東南アジア・北米・オセアニア等への売が含まれております。当第3四半期連結累計期間については、東南アジアにおいて衛生材料関連の売が増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、12.7%増の3,605百万円となりました。また、営業利益はインドネシア製造子会社の生産活動が安定的に推移したこと等を主要因として176.3%増の203百万円となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,072百万円増加して、17,976百万円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が744百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加して、10,392百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金627百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加して、7,583百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が255百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	2,000,000	2,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	2,000,000	-	820,000	-	697,400

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,811,600	18,116	同上
単元未満株式	普通株式 1,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,000,000	-	-
総株主の議決権	-	18,116	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 堺商事株式会社	大阪市北区 中之島3丁目2番4号	186,700	-	186,700	9.33
計	-	186,700	-	186,700	9.33

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	東京支店長兼機能材料部長兼業務推進部長	専務取締役	東京支店長兼東京営業第二部長兼業務推進部長	片岡 茂夫	2018年10月1日
常務取締役	衛生・産業材料部長	常務取締役	衛生材料部長	在津 昭宏	2018年10月1日
取締役	化成品部長	取締役	大阪営業第一部長	山田 賢治	2018年10月1日
取締役	総務人事部長兼業務部長	取締役	総務部長兼業務部長	岡本 竜也	2018年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,462,643	2,475,616
受取手形及び売掛金	2 8,462,305	2 9,207,031
電子記録債権	2 1,460,226	2 1,708,742
商品及び製品	1,550,348	1,621,840
仕掛品	6,083	13,124
原材料	122,839	141,451
その他	199,525	169,007
貸倒引当金	3,845	10,018
流動資産合計	14,260,127	15,326,796
固定資産		
有形固定資産	1,862,362	1,964,765
無形固定資産	165,951	140,977
投資その他の資産		
その他	645,302	573,943
貸倒引当金	30,694	30,451
投資その他の資産合計	614,607	543,491
固定資産合計	2,642,920	2,649,233
資産合計	16,903,047	17,976,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,652,487	2 7,915,373
短期借入金	1,171,071	1,798,465
未払法人税等	52,542	79,130
引当金	92,941	76,093
その他	221,893	249,829
流動負債合計	9,190,936	10,118,890
固定負債		
長期借入金	242,142	152,102
退職給付に係る負債	12,337	16,366
その他	118,225	105,240
固定負債合計	372,705	273,709
負債合計	9,563,641	10,392,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,000	820,000
資本剰余金	697,471	697,471
利益剰余金	5,373,129	5,628,281
自己株式	189,271	189,271
株主資本合計	6,701,329	6,956,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,416	131,521
繰延ヘッジ損益	3,604	3,939
為替換算調整勘定	183,363	179,782
その他の包括利益累計額合計	362,174	307,364
非支配株主持分	275,902	319,583
純資産合計	7,339,406	7,583,430
負債純資産合計	16,903,047	17,976,030

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	27,665,573	30,263,661
売上原価	25,832,038	28,142,795
売上総利益	1,833,535	2,120,865
販売費及び一般管理費	1,506,544	1,595,540
営業利益	326,990	525,325
営業外収益		
受取利息	2,737	3,703
受取配当金	10,732	10,377
為替差益	-	8,655
その他	7,375	6,080
営業外収益合計	20,845	28,818
営業外費用		
支払利息	16,176	12,588
支払保証料	14,820	7,295
売上割引	11,220	10,946
為替差損	13,454	-
その他	8,773	1,526
営業外費用合計	64,445	32,357
経常利益	283,390	521,785
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	14,124
災害による損失	-	4,347
特別損失合計	-	18,471
税金等調整前四半期純利益	283,390	503,313
法人税等	99,512	135,250
四半期純利益	183,878	368,063
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11,594	40,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,473	327,681

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	183,878	368,063
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,538	50,894
繰延ヘッジ損益	2,879	334
為替換算調整勘定	2,687	281
その他の包括利益合計	50,730	51,510
四半期包括利益	234,609	316,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252,700	272,871
非支配株主に係る四半期包括利益	18,091	43,681

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
輸出手形割引高	7,659千円	9,551千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日満期手形等は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	221,058千円	222,517千円
電子記録債権	15,300千円	12,029千円
支払手形	89,359千円	88,674千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	132,267千円	135,616千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	36,266	4.00	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年11月2日 取締役会	普通株式	36,265	4.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月10日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年3月31日	2018年6月4日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	36,264	20.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	24,467,666	3,197,907	27,665,573	-	27,665,573
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,183,079	893,868	2,076,947	2,076,947	-
計	25,650,745	4,091,775	29,742,520	2,076,947	27,665,573
セグメント利益	227,469	73,520	300,990	25,999	326,990

(注)1 セグメント利益の調整額25,999千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内法人	在外法人	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	26,658,517	3,605,143	30,263,661	-	30,263,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,382,343	1,303,705	2,686,049	2,686,049	-
計	28,040,860	4,908,849	32,949,710	2,686,049	30,263,661
セグメント利益	284,118	203,135	487,253	38,071	525,325

(注)1 セグメント利益の調整額38,071千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	107円80銭	180円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,473	327,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	195,473	327,681
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,273	1,813,215

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

1. 配当金の総額 36,264千円
2. 1株当たりの金額 20円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

堺商事株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 坂 東 和 宏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 富 田 雅 彦
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松 本 勝 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺商事株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。